

第2期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定について

1. 背景

平成26年11月、東京への一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的として「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。

本法に基づき、宇治市においては、人口の現状と将来の展望を提示する「宇治市人口ビジョン」及び平成27年度から令和元年度までの施策の方向を提示する「第1期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策に取り組んでいる。

○まち・ひと・しごと創生法 抜粋

(市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略)

第10条第2項

市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
- 二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
- 三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

現在、国においては、長期ビジョンの改訂や第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総仕上げに向けた検証と次のステージに向けた地方創生の推進に関する検討を進められており、地方公共団体においても、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出しを進めることが必要であるとされている。

また、平成28年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」を踏まえ、人工知能やIoT等を活用し、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズや潜在的なニーズに対応したモノやサービスを提供することで経済発展と社会課題の解決を両立し、快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会、「Society5.0」の実現を目指すこととされている。更には、平成28年12月の「持続可能な開発目標（SDGs）実施方針」では、各地方自治体は、各種計画や戦略、方針の策定や改訂にあたっては、SDGsの要素を最大限に反映することが奨励されている。

○Society 5.0

狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、情報社会（Society 4.0）における課題や困難を克服する。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となる。



○持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。



これらのことを受けて、宇治市では計画期間の最終年度となる今年度において、取組についての効果検証、課題の洗い出し、第1期創生総合戦略の総括を行い、更なる地方創生の取組を継続・発展させていくため、第2期創生総合戦略を策定する。策定にあたっては、Society5.0の実現やSDGsの観点を取り入れながら、取組の推進を行う。

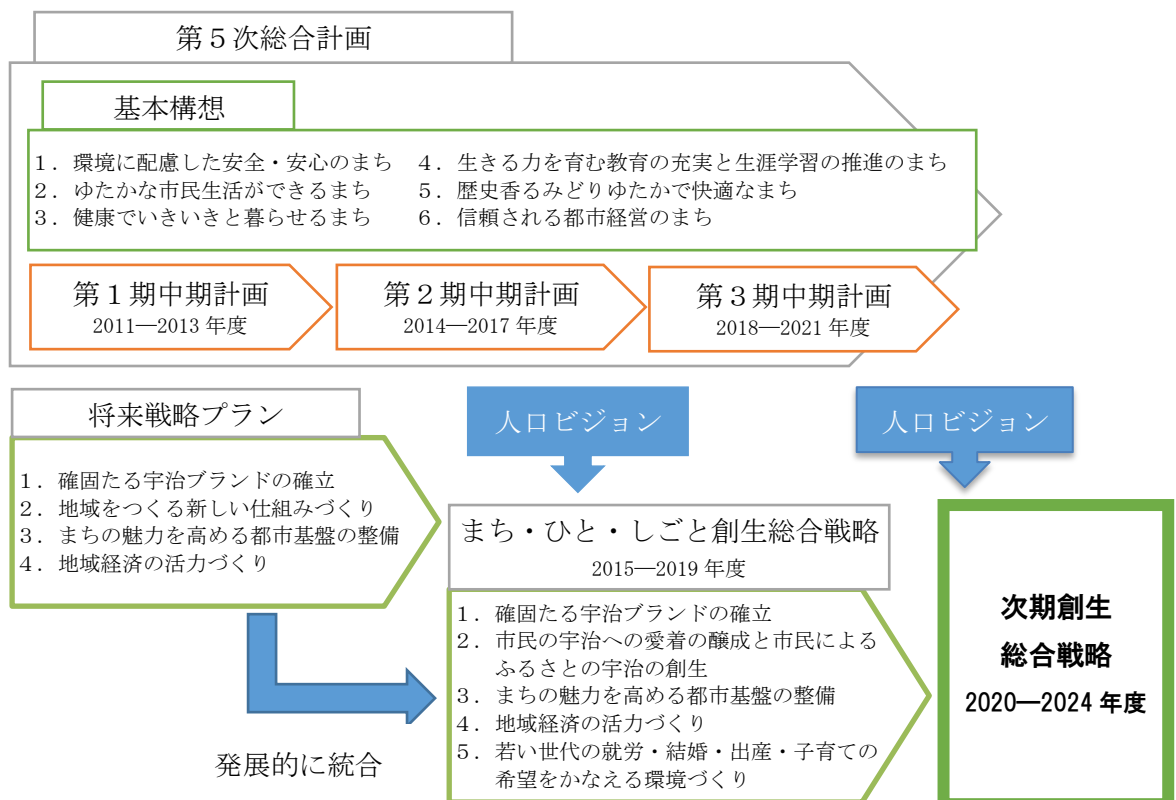
2. 第1期創生総合戦略の概要

<目的>

人口の減少及び少子高齢化社会への迅速かつ的確な対応と、宇治市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とする。

<位置付け>

第5次総合計画に基づき定めている「将来戦略プラン」の考え方と背景に示す人口ビジョンを踏まえる中で、第1期創生総合戦略を策定し、5つの基本目標を定めている。第1期創生総合戦略の取組は、第2期中期計画と第3期中期計画に重点的施策として位置付けて推進しており、数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標(KPI)の達成度により、取組の効果を毎年検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策の見直しを図るなど、PDCAサイクルにより戦略の実効性を高めている。



3. 第2期創生総合戦略等の方向性

(1)人口ビジョン

人口ビジョンは、宇治市の人口の現状と将来推計とともに、国の総合戦略による施策の方向性を踏まえ、目指すべき人口の将来展望を提示するものとして平成22年の国勢調査人口を基準人口とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計や人口の現状を踏まえて推計し策定をしている。平成27年の国勢調査人口は推計値を下回った状況にあるが、これまでの間の社会動態では改善が見られている状況もあり、第2期創生総合戦略の策定にあたっては、当該状況を分析する中で人口ビジョンの見直しを行う。(資料3-②「人口の動向・推計について」)

(2)第2期創生総合戦略

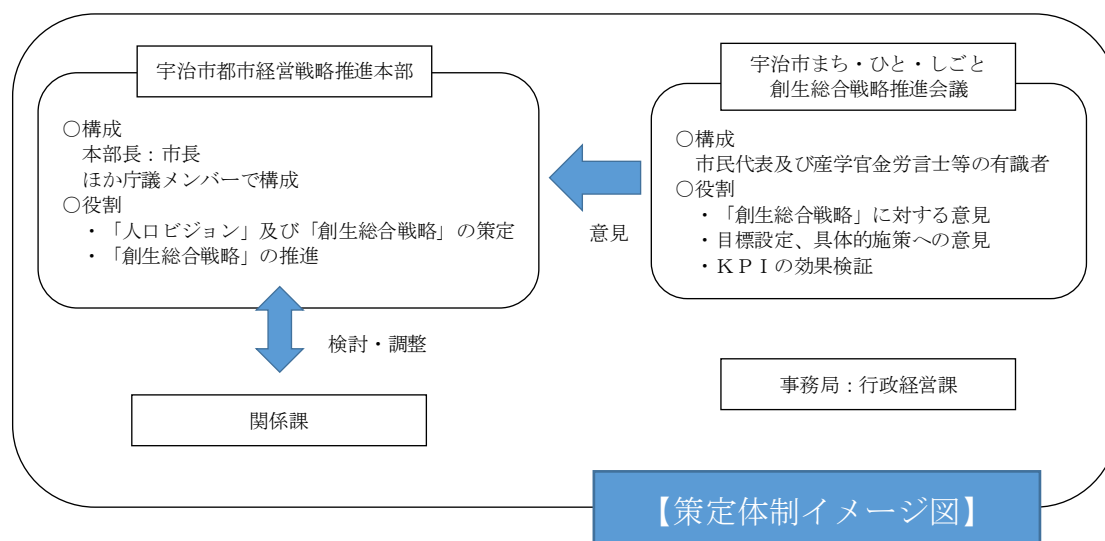
第2期創生総合戦略は、見直し後の人口ビジョン及びアンケート調査(資料3-③「アンケートによる調査について」)を踏まえ、人口の減少及び少子高齢化社会への迅速かつ的確な対応と、宇治市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とする。

また、目的達成に向けては、Society5.0やSDGsの観点を取り入れ、行政、市民及び民間事業者等の政策目標の共有と連携の促進を図り、宇治市の持続的な発展を一層推進するものとし、計画期間を国と合わせて5年間とする。

4. 策定体制

創生総合戦略等の策定は、全庁を挙げて取り組んでおり、第2期創生総合戦略についても「宇治市都市経営戦略推進本部」において進める。

また、第2期創生総合戦略の実効性を高めるため、産学官金労言士等の有識者や公募による市民代表12名で構成する「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」から幅広い意見を聴取し、その意見を反映させながら策定するものとする。



5. 今後の予定

月	都市経営戦略 推進本部会議	まち・ひと・しごと創生 総合戦略推進会議(外部)	議会 総務常任委員会
6 月	【4日】 1 総合戦略の概要等 人口の動向・推計 アンケート調査		
7 月	【25日】 2 アンケート調査 30年度事業報告 第1期総合戦略 総括 人口ビジョンの方向性 具体的施策の立案 KPIの検討	【2日】 1 総合戦略の概要等 人口の動向・推計 アンケート調査 【下旬】 アンケート調査 (2週間)	【9日】 1 総合戦略の概要等 人口の動向・推計 アンケート調査
8 月		【下旬】 2 30年度事業報告 第1期総合戦略 総括 人口ビジョンの方向性	
9 月	【中旬】 3 アンケート結果 人口ビジョン(初案) 第2期総合戦略(初案)	【中旬】 3 アンケート結果 人口ビジョン(初案) 第2期総合戦略(初案)	

月	都市経営戦略 推進本部会議	まち・ひと・しごと創生 総合戦略推進会議(外部)	議会 総務常任委員会
10 月		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【中旬】 パブリックコメント (1か月間) 市民懇談会 (ワークショップ)</p> </div>	<div style="text-align: right;"> 2 3 </div> <p>【上旬】 30年度事業報告 第1期総合戦略 総括 アンケート結果 人口ビジョン(初案) 第2期総合戦略(初案)</p>
11 月	<div style="text-align: right;"> 4 </div> <p>【上旬】 パブリックコメント結果 人口ビジョン(最終案) 第2期総合戦略(最終案)</p>	<div style="text-align: right;"> 4 </div> <p>【上旬】 パブリックコメント結果 人口ビジョン(最終案) 第2期総合戦略(最終案)</p>	<div style="text-align: right;"> 4 </div> <p>【12日】 パブリックコメント結果 人口ビジョン(最終案) 第2期総合戦略(最終案)</p>
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>庁議決定</p> </div>			
12 月			<p>【12月定例会】 議案提案</p>